

# 令和 3年度予算見積調書

課室名：疾病対策課  
 担当名：精神保健担当  
 内線：3565

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B106	地域精神保健対策費		一般会計	衛生費	保健所費	保健所費	精神保健対策費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	地域保健法第 6 条、精神保健福祉法第 4 7 条、4 8 条			宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保	SDGsゴール 3
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 3-4	
1 事業の概要			5 事業説明					
精神障害者の社会復帰には困難を伴うため、住み慣れた地域において相談訪問指導等を行う必要がある。このため、地域精神保健の中核機関である保健所において、精神障害者社会復帰相談事業及び相談・訪問指導事業を実施し、社会復帰の促進を図る。  (1) 精神障害者社会復帰相談事業 27千円 (2) 精神保健相談事業・訪問相談指導事業 4,117千円			(1) 事業内容 ア 精神障害者社会復帰相談事業 27千円 精神障害者の社会復帰を図るためのグループ活動や研修会を実施する。 イ 精神保健相談事業・訪問相談指導事業 4,117千円 保健所嘱託医師による精神保健相談、精神障害者及びその家族に対する訪問相談を通して、受診援助等の保健指導を行う。  (2) 事業計画 ア 保健所においてグループ活動を実施する(月1回)。 イ 精神科病院または診療所等の精神科医師による相談を実施する。 保健師、精神保健福祉士による相談・訪問活動を実施する(随時)。  (3) 事業効果 ア グループ活動利用実績(カッコ内は社会復帰した者) 平成29年度 557人(90人) 平成30年度 35人(9人) 令和元年度 446人(149人) イ 訪問実績 平成29年度 4,324件 平成30年度 3,699件 令和元年度 3,400件  (4) その他(前年度からの変更点) 精神医療センター独立行政法人化による保健所嘱託医師に係る報償費の増					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	4,144						4,144	2,906
前年額	1,238						1,238	